

平成31年度厚生労働省概算要求における重点要求（労働政策関係部分抜粋）

平成31年度予算概算要求では、人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革・人づくり革命・生産性革命や効果的・効率的な保健・医療・介護・福祉等の推進により、全世代型社会保障の基盤強化に取り組むため、以下を柱として重点的な要求を行う。

人生100年時代を見据えた 一億総活躍社会の実現

全世代型社会保障の基盤強化

1. 働き方改革・人づくり革命・ 生産性革命

新しい時代を 切り拓く 働き方改革

- ・中小企業・小規模事業者への支援
- ・安全で健康に働くことができる職場づくり
- ・医療従事者の働き方改革

あらゆる人に チャンスがある 人づくり革命

- ・リカレント教育の拡充
- ・女性・高齢者をはじめとする就労促進

世界に先駆けた 生産性革命

- ・中小企業・小規模事業者の生産性向上
- ・医療・介護・福祉サービス等における生産性向上

2. 質が高く効率的な保健・医療・ 介護の提供

誰もが安心して 受けられる 医療・介護

- ・地域医療構想達成に向けた医療提供体制の整備
- ・介護離職ゼロの実現（介護の受け皿整備、介護人材の確保・処遇改善）
- ・認知症になってからも安心して暮らし続けられる地域づくり

健康寿命 の延伸

- ・予防・健康づくり（重症化予防等の保健事業と介護予防・フレイル対策の一体的実施、受動喫煙対策）
- ・データヘルス改革（健康・医療・介護情報の連結、ビッグデータを活かす研究開発）

3. 全ての人々が安心して暮らせる 社会に向けた福祉等の推進

子どもを産み育て やすい環境づくり

- ・希望出生率1.8の実現（保育の受け皿拡大、保育人材の確保・処遇改善）
- ・児童虐待の根絶、社会的養育の強力な推進
- ・ひとり親家庭等への自立支援

安心できる 暮らし・地域づくり

- ・地域共生社会の実現（包括的な相談支援体制の整備、生活困窮者の自立支援）
- ・依存症対策の展開

平成31年度厚生労働省概算要求における重点要求（ポイント）

計数は、平成31年度概算要求額
（）内の計数は、平成30年度当初予算額

1. 働き方改革・人づくり革命・生産性革命

働き方改革の推進と誰もが活躍できる労働環境の整備

- 働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援 **1,222億円（937億円）**
 - 「働き方改革推進支援センター」によるワンストップ型の相談支援、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者に対する個別相談等の機能・体制の強化
 - 時間外労働の上限設定、勤務間インターバルの導入、最低賃金・賃金の引上げ等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充
 - 働き方改革のために人材を確保することが必要な中小企業・小規模事業者に対する支援 等
- 長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり **260億円（164億円）**
 - 時間外労働削減等に取り組む中小企業の事業主団体への助成金の拡充
 - 勤務間インターバル制度の導入促進、休み方改革の推進
 - 産業保健総合支援センターによる中小企業・小規模事業者の支援の拡充、産業医等の研修の充実 等
- 同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保（一部再掲） **1,082億円（828億円）**
 - 業界別同一労働同一賃金導入マニュアル等を活用した相談支援の実施
 - 非正規雇用労働者の処遇改善等を行う事業主に対する支援の推進 等
- 医療従事者の働き方改革の推進 **21億円（6.9億円）**
 - タスク・シフティング等の勤務環境改善を行う医療機関の支援
 - 「医療勤務環境改善支援センター」による医療機関の訪問支援
 - 看護業務の効率化に向けた取組の推進 等
- 柔軟な働き方がしやすい環境整備 **7.9億円（7.5億円）**
 - 雇用型・自営型テレワーク等の就業環境の整備 等
- 総合的なハラスメント対策の推進 **40億円（27億円）**
 - セクハラ、パワハラ等の被害を受けた労働者等への迅速な相談対応、「ハラスメント撲滅月間」の実施による全国における集中的な周知広報
 - 中小企業向けセミナーや企業籍間による企業のハラスメント防止対策の取組支援 等
- 治療と仕事の両立支援 **36億円（27億円）**
 - 主治医・会社・コーディネーターのトライアングル型支援の推進 等

人材育成の強化と人材確保対策の推進

- リカレント教育の拡充等による人材育成の強化 **1,191億円（935億円）**
 - キャリアアップ効果が高い講座の給付率引上げ等の教育訓練給付の拡充
 - 中小企業等の労働者を対象とした基礎的ITリテラシーの職業訓練の実施
 - 長期の教育訓練休暇制度を導入した事業主への助成金による支援の実施
 - 人材育成ニーズに対応した教育訓練プログラムの開発 等
- 人材確保支援の総合的な推進 **401億円（362億円）**
 - 介護、保育、建設等の人材不足分野における人材確保支援の推進
 - 地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進 等
- 多様な人材の活躍促進
- 女性活躍の推進 **325億円（316億円）**
 - 子育て等により離職した女性等の再就職の支援
 - 男性の育児休業等の取得促進 等
- 若者・就職氷河期世代に対する就労支援 **124億円（121億円）**
 - 新規学卒者等への在学中からのきめ細かな就職支援、就職氷河期世代の無業者への就労支援 等
- 高齢者の就労促進 **302億円（268億円）**
 - 初めて中高年齢者を採用する企業への助成金の拡充
 - 高齢者の就業実現に向けた「生涯現役支援プロジェクト(仮称)」の実施 等
- 障害者の就労促進 **150億円（149億円）**
 - 障害者雇用ゼロ企業に対する提案型のチーム支援の拡充
 - 精神障害や発達障害などの多様な障害特性に対応した支援の強化 等
- 外国人材受入れの環境整備 **86億円（44億円）**
 - 新たな在留資格により受け入れる外国人材の雇用管理体制・在留管理基盤の強化
 - 外国人技能実習生への相談援助及び実地検査等に係る体制の強化 等

1. 働き方改革・人づくり革命・生産性革命

生産性向上の推進

○生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援 1,223億円（938億円）

- 最低賃金・賃金の引上げや時間外労働の削減に向けて生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充（再掲）
- 生産性向上に資する設備投資等により雇用管理改善を図る企業に対する助成
- 生活衛生関係営業者への生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談、収益力向上等に関するセミナーの実施 等

○医療分野における生産性向上の推進 24億円（1.9億円）

- 全国的な保健医療情報ネットワークの稼働に向けた患者同意の下での情報共有に係る課題の検討・実証
- Tele-ICU体制（中心的なICUで複数のICUの患者モニタリングを実施）の整備促進
- 電子処方箋の推進に係る実証、電子版お薬手帳の機能強化 等

○介護・障害・保育分野における生産性向上の推進 74億円（37億円）

- モデルとなる介護事業所における具体的取組の展開、その成果のガイドラインへの反映及び研修会等を通じた全国での取組の推進
- 介護ロボットの開発・活用支援、ICTの活用支援
- 障害者支援施設等におけるロボット等の導入支援
- 保育園等におけるICT等の導入支援 等

希望出生率1.8の実現

○「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援 1,070億円（977億円）

- 「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿拡大
- 幼児教育・保育の無償化への対応
- 認可外保育施設の保育の質の確保・向上、認可保育園等への移行に向けた支援
- 新たに策定するプランに対応するための放課後児童クラブの推進 等

○保育人材の確保・処遇改善 178億円（124億円）

- 潜在保育士の再就職支援
- 保育士の処遇改善 等

介護離職ゼロの実現

○介護の受け皿整備 483億円（483億円）

- 地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備

○介護人材の確保・処遇改善 60億円（29億円）

- 「介護職機能分化等による先駆的生産性向上モデル事業(仮称)」の実施
- 介護入門者のステップアップや現任職員のキャリアアップ支援
- 介護職員の処遇改善
- 外国人介護人材受入れのための環境整備 等

平成31年度厚生労働省概算要求における重点要求（主要施策）

1. 働き方改革・人づくり革命・生産性革命

働き方改革の推進と誰もが活躍できる労働環境の整備

（働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援）

1, 222億円（937億円）

- 「働き方改革推進支援センター」において、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和等について、労務管理等の専門家によるワンストップ型の相談支援や助成金の活用方法等に関するセミナー等を実施するほか、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者に対する個別相談等の機能・体制の強化を図る。
- 「働き方改革関連法」の施行に向けて、中小企業・小規模事業者が「働き方改革」によって何が変わるのか等を理解するため、国が実施する支援策についてメディア等を活用した全国的な周知広報を実施し、労働法制の考え方や働き方改革に取り組むための改善事例等について広く周知・啓発を行う。
- 時間外労働の上限設定、勤務間インターバルの導入、最低賃金・賃金の引上げ等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金を拡充するとともに、働き方改革のために人材を確保することが必要な中小企業・小規模事業者に対する支援等を行う。

（長時間労働の是正や安全で健康に働くことができる職場づくり）

260億円（164億円）

- 時間外労働削減等に取り組む中小企業の事業主団体への助成金を拡充するとともに、長時間労働の是正に向けて、労働基準関係機関において丁寧な指導を行う。また、自動車運送事業、建設業など、業種ごとの取組に対する支援を行う。
- 勤務間インターバル制度について、業種別導入マニュアルを作成するほか、中小企業が活用できる助成金制度や制度導入に係る好事例の周知等を通じて普及促進を図る。また、改正労働基準法の周知とともに、年次有給休暇の取得促進に向けた普及啓発等により、休み方改革を推進する。
- 産業保健総合支援センターにおける中小企業・小規模事業者への訪問支援等の拡充、産業医等の産業保健関係者や事業者向け研修の充実等により、中小企業・小規模事業者の産業保健活動を支援する。

（同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保）

1, 082億円（828億円）

- 「働き方改革推進支援センター」において、労務管理等の専門家による業界別同一労働同一賃金導入マニュアル等を活用した相談支援等を実施し、非正規雇用労働者の待遇改善を図る。また、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善を推進するため、事業主を支援するキャリアアップ助成金による支援等を行う。

（医療従事者の働き方改革の推進）

21億円（6.9億円）

- タスク・シフティング等の勤務環境改善の先進的な取組を行う医療機関に補助を行うとともに、医療関係団体による好事例の普及等を支援する。また、医師の働き方改革に向けた地域リーダーの育成や病院長向けの研修を実施するほか、「医療勤務環境改善支援センター」において、労務管理等の専門家による医療機関の訪問支援等を行う。さらに、適切な医療のかかり方について国民の理解を促進するため、ウェブサイトの構築等効果的な周知啓発を行う。
- 看護職がより専門性を発揮できる働き方を推進するため、看護業務の効率化に資する先進的な取組を行う医療機関を表彰し、取組を周知する。

（柔軟な働き方がしやすい環境整備）

7.9億円（7.5億円）

- 子育て、介護等と仕事の両立や多様な人材の能力発揮に資する雇用型・自営型テレワーク等及び副業・兼業について、ガイドラインの周知徹底等により、長時間労働を招かない等の良好な就業環境の整備に配慮しつつ普及を促進する。

（総合的なハラスメント対策の推進）

40億円（27億円）

- セクハラ、パワハラ等の職場のハラスメント撲滅に向けて、「ハラスメント撲滅月間」を設定し、事業主向け説明会の開催やシンポジウムの開催等による集中的な周知啓発を実施する。ハラスメント被害を受けた労働者からの相談に迅速に対応するため、都道府県労働局の相談体制を強化するほか、平日の夜間や休日にも対応するフリーダイヤルやメールによる相談窓口を設置する。
- 中小企業を対象としたセミナーや専門家による個別企業の訪問等により、企業のハラスメント防止対策の取組支援を行う。

（治療と仕事の両立支援）

36億円（27億円）

- 両立支援コーディネーターの育成・配置、疾患別サポートマニュアルの作成等により、主治医・会社・コーディネーターのトライアングル型支援を推進する。また、ハローワークとがん診療連携拠点病院等との連携体制構築を推進し、がん患者等の長期療養者に対する就職支援を拡充するとともに、がん診療連携拠点病院等における各個人の状況に応じた「治療と仕事両立プラン」の策定や地域における相談等に対応するための支援体制を拡充する。

人材育成の強化と人材確保対策の推進

(リカレント教育の拡充等による人材育成の強化)

1, 191億円(935億円)

- 一般教育訓練給付についてキャリアアップ効果が高い講座を対象に給付率を引き上げるとともに、専門実践教育訓練給付について専門職大学の追加など対象講座を拡大する。また、中小企業等の労働者を対象とした基礎的ITリテラシーの職業訓練等を実施する。
- 長期の教育訓練休暇制度を導入した事業主への助成金による支援を行うとともに、事業主によるe-ラーニングを活用した教育訓練を助成金の対象に追加する。
- 様々な人材育成のニーズに対応し、最新かつ実践的な知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムの開発・実証を行う。
- 危機管理を含めた企業のマネージメント力を引き上げるため、総合的なモデルカリキュラムを開発し、教育訓練の実施を支援する「企業のマネージメント力を支える人材育成強化プロジェクト事業(仮称)」を行う。

(人材確保支援の総合的な推進)

401億円(362億円)

- 介護、保育、建設をはじめとする人材不足分野において、マッチング支援の機会を拡充するとともに、事業主等の雇用管理改善に対する助成や相談支援等を通じて、総合的な人材確保対策を推進する。また、地方自治体・経済団体等と連携して、地域における雇用対策を推進する。

多様な人材の活躍促進

(女性活躍の推進)

325億円(316億円)

- ハローワークにおけるマザーズコーナーの拠点数を拡充し、子育て女性等の再就職支援を充実する。また、男性の育児参加を促すための全国的なキャンペーン、企業や企業に働きかけを行う自治体を対象としたセミナー等により、男性の育児休業等の取得促進を図る。

(若者・就職氷河期世代に対する就労支援)

124億円(121億円)

- 「学卒者全員正社員就職」実現に向けて、大学等との連携強化による支援対象者の確実な把握、特別支援チーム等を活用した新規学卒者等の就職実現までの一貫した支援の強化を図る。また、就職氷河期世代等の無業者を対象に就職支援と福祉支援をワンストップ型で提供するモデル事業を創設するなど、地域若者サポートステーション事業の強化を図る。

(高齢者の就労促進)

302億円(268億円)

- 初めて中高年齢者を採用する企業に対する助成金を拡充するとともに、ハローワークの生涯現役支援窓口を増設する。また、高齢者雇用の多様性を踏まえ、高齢者に係る成果を重視した賃金制度や能力評価制度の構築に取り組む企業に対し、その整備費用を助成する。
- 生涯現役社会の機運醸成、在職中からのセカンドキャリア設計支援等を行う「生涯現役支援プロジェクト(仮称)」を実施する。また、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」の拡充やシルバー人材センターのマッチングの機能強化等を実施する。

(障害者の就労促進)

150億円(149億円)

- 障害者の雇用経験やノウハウが不足している障害者雇用ゼロ企業に対して、ニーズに応じた提案型のチーム支援を実施する。精神障害や発達障害を持った求職者の支援を行う専門職員をハローワークに配置するほか、就労環境の整備等を推進するための情報共有フォーマット(就労パスポート)の整備、障害者就業・生活支援センターの機能強化など、多様な障害特性に対応した就労支援の強化を図る。

(外国人材受入れの環境整備)

86億円(44億円)

- 新たな在留資格により受け入れる外国人材に対する適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問による雇用管理改善の指導等を行うための体制を整備する。また、在留管理基盤の強化を図る観点から、外国人雇用状況届出の義務を履行していないと疑われる事案等において事業主に対する指導等を実施する。
- 外国人留学生の日本での就職を促進するため、職場に必要な日本語コミュニケーション能力の習得を目的とした研修を実施するとともに、留学生と企業とのマッチングの機会を設けるため、ハローワークの外国人雇用サービスセンター等の増設など、相談体制の強化を図る。
- 外国人技能実習生に対する相談援助及び実地検査等に係る体制を強化する。

生産性向上の推進

(生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援)

1, 2 2 3 億円 (9 3 8 億円)

- 最低賃金・賃金の引上げや時間外労働の削減に向けて生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金の拡充等を行う。(再掲)
- 生産性向上に資する設備投資等により雇用管理改善を図る企業に対して助成を行う。
- 生活衛生関係営業者への生産性向上ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談や、収益力向上等に関するセミナーを実施する。

(医療分野における生産性向上の推進)

2 4 億円 (1. 9 億円)

- 全国的な保健医療情報ネットワークの2020年度からの稼働に向けて、患者同意の下での情報共有に求められる課題の検討・実証を行う。また、中心的なICUで複数のICUの患者モニタリングを行うTele-ICU体制整備に対する支援を行う。
- 電子処方箋について効果的・効率的な仕組みの検討・実証を行うとともに、電子版お薬手帳について機能強化等のための実態調査等を行う。

(介護・障害・保育分野における生産性向上の推進)

7 4 億円 (3 7 億円)

- 介護事業所の生産性向上を推進するため、モデル事業所において具体的な取組を展開し、その成果や手法を生産性向上ガイドラインに反映するとともに、モデル事業所が成果発表を行う研修会等を通じて、全国での実践につなげる。介護ロボットの開発・活用支援、ICTの活用支援の拡充等を行う。
- 障害者支援施設等におけるロボット等の導入に対する支援を創設する。また、保育園等におけるICT等の導入を支援する。

希望出生率1.8の実現

(「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援)

1, 0 7 0 億円 (9 7 7 億円)

- 待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育園等の整備等を推進する。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。認可外保育施設について、保育の質の確保・向上を図るための支援や、認可保育園等への移行に向けた支援を行う。
- 新たに策定するプランに対応するため、放課後児童クラブの量的拡充を図るとともに、育成支援の内容の質の向上等を推進する。

(保育人材の確保・処遇改善)

1 7 8 億円 (1 2 4 億円)

- 勤務経験に空白のある潜在保育士の再就職支援を行うとともに、保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士等のニーズに合わせたきめ細かなマッチング支援を行う。
- ハローワークの人材確保対策コーナーを拡充し、関係団体と連携して、求人者・求職者向けセミナー、見学会、面接会等を実施する。
- 「新しい経済政策パッケージ」に基づき、保育士の処遇改善を実施する。

介護離職ゼロの実現

(介護の受け皿整備)

4 8 3 億円 (4 8 3 億円)

- 地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備を推進する。

(介護人材の確保・処遇改善)

6 0 億円 (2 9 億円)

- 介護職の機能分化等により介護業務の効率化や生産性向上を図る先駆的な取組を支援する「介護職機能分化等による先駆的生産性向上モデル事業(仮称)」を実施するとともに、介護入門者のステップアップ支援や現任職員のキャリアアップ支援を行う。また、若者、子育て世代、アクティブシニア等の対象者像に応じた人材確保対策を推進するため、介護の仕事の魅力をPRする全国的な広報活動等を実施する。
- 「新しい経済政策パッケージ」に基づき、介護職員の処遇改善を実施する。
- 外国人介護人材の円滑な受入れを図るため、日本語学習や介護技能の修得等を支援し、その受入環境の整備を推進する。